備前市事務事業評価シート

（平成24年度事業）

事業の概要

事業開始年度		S46年～	根拠法令・例規等		備前市産業功労者表彰規定
総合計画	大項目 基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり			
	中項目 基本施策	02 起業と創造が支えるまちづくり	問合先	担当課（室）	商工観光課
	小項目 施策	05 勤労者福祉		職・氏名	商工労政係長　松井由美
事務事業名		03 産業功労者表彰事業		電話	0869－64－1832
			このシート作成に要した時間		4.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内商工業各種産業に永年従事する者。
目的（何のために）	市の産業発展に寄与し、市民の模範となる者について、その功績を表彰し、もって市の産業の一層の発展を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	優良従業員を表彰することにより、勤労意欲の向上を図るとともに、市民の模範となる者を広く公表し、市の産業発展につなげる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
産業功労者表彰事業	市の産業発展に寄与し、市民の模範となる者に対し、その業績を称え、表彰状、記念品、記念写真（23名、131,600円）を贈呈する。	◎

事業費等

事業費等		単位	平成22年度実績		平成23年度実績		平成24年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		174		171		131
	必要人員 人件費		0.06人	495	0.08人	690	0.02人	208
	事業費計			669		861		339
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（ ）							
	一般財源			669		861		339
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
被表彰者数（市長表彰）		説明	被表彰者数（市長表彰）		
結果指標	結果指標量	人	23	23	23
	対前年比	%	－	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	669,000	861,000	339,000
	単位当たりコスト		29,087	37,435	14,739

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果目標やその数値目標が有効であるかを留意し評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
被表彰者数（市長表彰）	目標値（A）	25	25	25	25
	実績値（B）	23	23	23	到達目標値
	達成率（B/A）	92.00%	92.00%	92.00%	25

成果指標設定の考え方・式や説明

産業功労者表彰（市長表彰）を受けた者

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性／市民ニーズ）

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ■ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：C

効率性の評価（コスト／手段）

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：C

有効性の評価（目的達成度／市民参画度）

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：C

進行年度（H25年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					
説明	直接事業費の削減は限界であり、これ以上の見直しは困難である。						

総合評価

産業功労者表彰は、労働者の勤労意欲の向上を促し、産業発展に有効な事業であることから、引き続き実施する。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：C

Action

平成26年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					
取組目標	直接事業費のコスト削減は限界にきていることから、これ以上の見直しは困難である。						